備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

（平成18年度事業）

施策名（小項目）	年金	コード	作成者	役職	市民課長
		02-01-06		氏名	野上　茂之
				電話	６４－１８１８

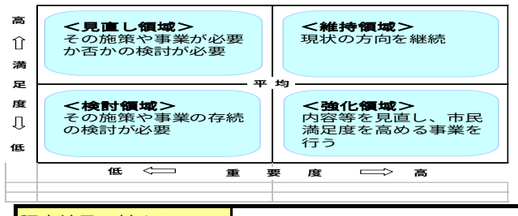
備前市総合計画の内容から記載する

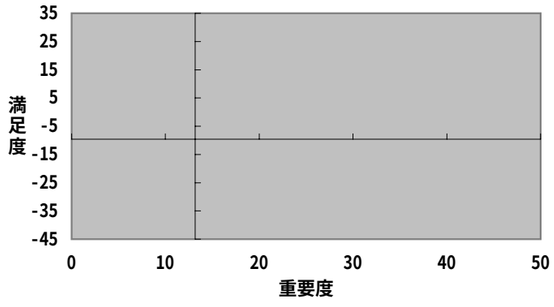
施策の体系		
	大項目（基本目標）	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目（基本施策）	やさしさあふれるまちづくり

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	すべての国民に共通の基礎的な年金給付として「基礎年金」を給付するなど、必要な給付を行い健全な国民生活の維持、向上に寄与する。
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	年金未納者への対応。市民の老後の生活、障害又死亡によって生活の安定が損なわれないよう、国民年金加入義務者への加入促進のための啓発活動の推進が必要である。
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	・ 未加入者の加入促進 ・ 納付率の向上 ・ ・ ・ ・ ・

④市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度（%）			
満足度（%）			





調査結果に対するコメント、市民の反応等 （調査対象でない施策の場合は、市民の反応等）	年金記録をめぐる問題が発生したことにより、今まで以上に市民の関心が高まっている。

⑤ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

	施策に対する成果指標名		単位	評価年度 H17	評価年度 H18		目標値 H23	目標値 H28	ベンチマーク	指標の説明
1	広報事業	目標	回	9.0	10.0		12	12		未加入者の加入促進・未納者への納付督促
		実績	回	9.0	10.0					
		達成率	%	100.0	100.0					
2	国民年金受給権裁定関係事務	目標	件	217.0	244.0		全受給権者	全受給権者		国民年金部分の納付状況が把握できる
		実績	件	217.0	244.0					
		達成率	%	100.0	100.0					
3	保険料免除関係事務	目標	件	1,864.0	1,832.0		－	－		未加入者の加入促進・未納者への納付督促
		実績	件	1,864.0	1,832.0					
		達成率	%	100.0	100.0					
4		目標								
		実績								
		達成率								

⑥ 施策構成事務事業の評価

担 当 課 長 評 価

	施策を構成する事務事業名	事務事業評価結果 A ～ E (高 ～ 低)	細事業一覧表	事業分類	事業費（単位：千円） H17 直接事業費	H17 人件費	H18 直接事業費	H18 人件費	H19 直接事業費	H19 人件費	優先順位 ☆☆☆ ☆☆ ☆ その他
1	国民年金事務事業	C	国民年金被保険者資格管理事務	法定事務	148	23,290	271	5,846			☆☆
			保険料免除関係事務	法定事務	253		87	7,796			☆☆
			国民年金受給権裁定関係事務	法定事務	101		77	3,937			☆☆☆
			老齢福祉年金支給関係事務	法定事務	5		0	95			☆

この施策に要した費用（人件費込、単位：千円）	H17	H18	H19
	23,797	18,109	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	そ の 説 明
国	保険料徴収事務の充実を図る事業	年金制度を支えるために未納者を防止することが重要な課題である。 そのためには強制徴収も必要である。

⑧ 施策の評価

5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い

項 目	一次評価 評価	一次評価 判断理由	二次評価 評価	二次評価 判断理由
1 目的達成度	4	ほぼ達成している	4	ほぼ目的は達成している。
2 事業構成の適当性	3	妥当な事業である	3	法定事務でもあり、妥当である。
3 施策の有効性	2	未加入者の加入促進及び未納付者への督促等は、本来国が実施する事業である。市ができる施策には限りがある	2	年金自給者の不安を取り除くまでには至っていない。
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	将来の年金受給に不安・不信感を持っている者が多い。関係機関と連携し、年金に対する理解を深める啓発活動が必要である		社会保険庁に働きかけ、地元での相談回数を増やす。	

二次評価者コメント		平成20年度予算の方向性
役職　市民環境部長 氏名　細見　峰一	国の動向を見極める必要がある。	減　配　分